

平成30年度

小値賀町 統一的な基準による財務書類

令和2年12月

目次

1. 平成30年度小値賀町財務書類の公表について.....	- 1 -
2. 財務書類の種類と対象となる会計、団体.....	- 1 -
3. 平成30年度財務書類の概要について.....	- 2 -
1) 貸借対照表（バランスシート）.....	- 2 -
(1) 資産.....	- 3 -
(2) 負債及び純資産.....	- 4 -
2) 行政コスト及び純資産変動計算書について.....	- 4 -
4. 分析.....	- 8 -
資料 財務書類.....	- 9 -

1. 平成30年度小値賀町財務書類の公表について

平成18年6月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立し、「総務省方式改定モデル」と「基準モデル」の二つの方式が示されました。本町は「総務省方式改定モデル」を選択し、平成19年度決算から財務書類を作成してきました。

しかし、これまでの作成方法には複数の基準があり、市町村間での比較等に課題があったこと等から、平成27年1月に国から新たな指針が示され、平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類の作成及び公表することが求められました。

これを受け本町でも、「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成し、公表するものです。

2. 財務書類の種類と対象となる会計、団体

「統一的な基準」では、一般会計のみを対象とする『一般会計等財務書類』だけではなく、一般会計と特別会計を合わせた『全体財務書類』、さらに第3セクター、一部事務組合、並びに広域連合等を合わせた『連結財務書類』の3種類を作成します。

財務書類の種類		対象となる会計、団体	備考
	一般会計等財務書類	一般会計	
	全体財務書類	国民健康保険事業特別会計	特別会計
小値賀町簡易水道事業特別会計			
小値賀町渡船事業特別会計			
国民健康保険診療所特別会計			
小値賀町下水道事業特別会計			
小値賀町介護保険事業特別会計			
小値賀町後期高齢者医療事業特別会計			
連結財務書類	小値賀交通株式会社	第3セクター	
	一般財団法人小値賀町担い手公社		
	長崎県市町村総合事務組合	一部事務組合	
	長崎県後期高齢者医療広域連合	広域連合	

3. 平成30年度財務書類の概要について

1) 貸借対照表（バランスシート）

平成31年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。

●貸借対照表（要約版）

（単位：百万円）

科目	一般会計等		全体		連結		科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
【資産の部】							【負債の部】						
固定資産	15,452	94%	19,467	95%	19,653	94%	固定負債	3,410	21%	4,909	24%	5,016	24%
有形固定資産	13,098	80%	17,067	83%	17,209	83%	地方債	3,026	18%	4,292	21%	4,313	21%
事業用資産	5,816	35%	5,913	29%	6,046	29%	長期未払金	1	0%	1	0%	1	0%
土地	867	5%	886	4%	908	4%	退職手当引当金	384	2%	616	3%	702	3%
立木竹	572	3%	572	3%	572	3%	その他	-		-		-	
建物	3,992	24%	4,037	20%	4,095	20%	流動負債	332	2%	469	2%	514	2%
工作物	372	2%	372	2%	410	2%	1年内償還予定地方債	294	2%	415	2%	430	2%
船舶	0	0%	34	0%	34	0%	未払金	0	0%	0	0%	29	0%
その他	-		-		16	0%	賞与等引当金	33	0%	50	0%	50	0%
建設仮勘定	12	0%	12	0%	12	0%	預り金	4	0%	4	0%	4	0%
インフラ資産	7,103	43%	10,766	52%	10,766	52%	負債合計	3,742	23%	5,378	26%	5,529	27%
土地	103	1%	110	1%	110	1%	【純資産の部】						
建物	38	0%	347	2%	347	2%	固定資産等形成分	16,227	99%	20,299	99%	20,501	98%
工作物	6,954	42%	10,300	50%	10,300	49%	余剰分(不足分)	△ 3,549	-22%	△ 5,117	-25%	△ 5,198	-25%
建設仮勘定	9	0%	9	0%	9	0%	他団体出資等分	-		-		-	
物品	179	1%	388	2%	398	2%							
無形固定資産	26	0%	26	0%	26	0%							
ソフトウェア	26	0%	26	0%	26	0%							
投資その他の資産	2,328	14%	2,374	12%	2,418	12%							
投資及び出資金	289	2%	289	1%	227	1%							
有価証券	217	1%	217	1%	211	1%							
出資金	72	0%	72	0%	16	0%							
長期延滞債権	7	0%	20	0%	20	0%							
長期貸付金	90	1%	90	0%	70	0%							
基金	1,943	12%	1,975	10%	2,101	10%							
その他	1,943	12%	1,975	10%	2,101	10%							
徴収不能引当金	△ 1	0%	△ 1	0%	△ 1	0%							
流動資産	967	6%	1,094	5%	1,180	6%							
現金預金	189	1%	257	1%	312	1%							
未収金	3	0%	5	0%	10	0%							
短期貸付金	17	0%	17	0%	17	0%							
基金	758	5%	816	4%	832	4%							
財政調整基金	286	2%	344	2%	360	2%							
減債基金	472	3%	472	2%	472	2%							
棚卸資産	-		-		9	0%							
その他	-		-		0	0%							
資産合計	16,419	100%	20,561	100%	20,833	100%	純資産合計	12,677	77%	15,183	74%	15,304	73%
							負債及び純資産合計	16,419	100%	20,561	100%	20,833	100%

※端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

(1)資産

資産は、言い換えれば財産です。平成30年度末時点で、資産の94%を固定資産が占めており、残りの6%は流動資産です。

一般会計等においては、庁舎や学校等の事業用資産-建物が24%、道路や漁港、畑総施設等のインフラ資産-工作物が42%と多くを占めています。将来の施設整備のために積み立てている固定資産-基金は11%、財政調整基金、減債基金は合わせて5%です。

全体では、水道・下水道施設のインフラ資産が合算され、金額、比率とも増加しています。

●科目毎の主な内容

科目	連結		
	全体		
	一般会計等		
① 固定資産－有形固定資産－事業用資産			
立木竹	保安林		
建物	小値賀町役場、小値賀小中学校、小値賀町総合運動公園体育館等、一般会計に属する建物	はまゆう及びさいかい待合所、診療所	小値賀交通、担い手公社、一部事務組合等の建物
工作物	防火水槽、防災無線鉄塔 他		
船舶	かいほう	はまゆう、さいかい	
② 固定資産－有形固定資産－インフラ資産			
建物	畑総関連施設 他	水道・下水道施設	
工作物	道路、漁港 他	水道・下水道施設	
③ 固定資産－物品			
物品	消防車、小値賀交通バス、焼却場設備 他	医療機械、水道・下水道設備 他	
④ 投資その他の資産			
有価証券	長崎県公募公債、小値賀交通株券 他		
長期貸付金	次のうち、短期貸付金（翌年度返還金）を引いたもの。奨学資金貸付基金、町有雌牛貸付基金、土地開発基金の貸付金、担い手公社出資金のうち実質的に貸付金であるもの		
基金	振興基金や医療施設建設基金等、特定目的基金		

(2)負債及び純資産

負債とは、借金など将来支払う義務があるものです。また、純資産とは、資産から負債を差し引いたもので、返済する必要がないものです。資産がどのような形で引き継がれているかを示しており、固定資産等形成分と余剰分（不足分）に分けて計上しています。

平成30年度決算においては、負債が30%弱、純資産が70%強を占めています。

一般会計等においては、負債23%中、18%が地方債です。

全体では、特に下水道事業会計の地方債が多額のため、金額、比率とも増加しています。

●科目の説明

科目	説明
① 負債の部—固定負債	
地方債	翌々年度以降に返済する借入金の元金の残高
退職手当引当金	年度末に職員が自己都合退職すると仮定した場合に支払う退職金
② 負債の部—流動負債	
1年内償還予定地方債	翌年度に返済する借入金の元金
賞与等引当金	引当金的一种で、翌年度に支払う賞与に備えて見積もり計上するもの
③ 純資産の部	
固定資産等形成分	資産の部のうち、固定資産と流動資産のうち短期貸付金及び基金を合わせたものです。
余剰分(不足分)	残りの流動資産と負債の差額です。

2) 行政コスト及び純資産変動計算書について

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書は、純資産が年度中にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管換等に区分して表示したものです。

一般会計等においては、約31億円の経常費用に対し、経常収益が約0.9億円であり、差引約30億円の純行政コストがかかっています。純行政コストの財源として、町税や地方交付税等の税収等が約21億円、国県等補助金が約7億円あり、最終的に差引約▲2億円となっています。平成30年度中に、約2億円の純資産が減少したということです。

●行政コスト及び純資産変動計算書（要約版）

（単位：百万円）

科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
経常費用	3,145	103%	4,447	111%	5,173	111%
業務費用	2,090	68%	2,897	73%	3,059	66%
人件費	583	19%	802	20%	866	19%
職員給与費	445	15%	619	16%	666	14%
賞与等引当金繰入額	33	1%	47	1%	47	1%
退職手当引当金繰入額	-		3	0%	20	0%
その他	105	3%	133	3%	133	3%
物件費等	1,481	49%	2,026	51%	2,098	45%
物件費	810	27%	1,101	28%	1,130	24%
維持補修費	97	3%	112	3%	116	2%
減価償却費	574	19%	812	20%	835	18%
その他	1	0%	2	0%	16	0%
その他の業務費用	25	1%	69	2%	95	2%
支払利息	21	1%	47	1%	47	1%
徴収不能引当金繰入額	0	0%	0	0%	0	0%
その他	4	0%	23	1%	48	1%
移転費用	1,055	35%	1,549	39%	2,114	45%
補助金等	520	17%	1,347	34%	1,856	40%
社会保障給付	197	6%	198	5%	198	4%
他会計への繰出金	337	11%	-		-	
その他	2	0%	5	0%	61	1%
経常収益	94	3%	457	11%	510	11%
使用料及び手数料	46	2%	131	3%	131	3%
その他	48	2%	326	8%	380	8%
純経常行政コスト	3,051	100%	3,990	100%	4,663	100%
臨時損失	2	0%	2	0%	2	0%
資産除売却損	2	0%	2	0%	2	0%
臨時利益	-		-		-	
純行政コスト	3,053	100%	3,992	100%	4,665	100%
財源	2,832	93%	3,673	92%	4,314	92%
税収等	2,137	70%	2,404	60%	2,750	59%
国県等補助金	695	23%	1,269	32%	1,564	34%
本年度差額	△ 221	-7%	△ 319	-8%	△ 351	-8%
資産評価差額	-		-		1	
無償所管換等	11		11		11	
比例連結割合変更に伴う差額	-		-		6	
その他	△ 61		△ 61		△ 42	
本年度純資産変動額	△ 270		△ 369		△ 376	
前年度末純資産残高	12,948		15,551		15,680	
本年度末純資産残高	12,677		15,183		15,304	

固定資産等の変動（内部変動）	△ 372		△ 578		省略
有形固定資産等の増加	169		200		
有形固定資産等の減少	△ 576		△ 814		
貸付金・基金等の増加	61		65		
貸付金・基金等の減少	△ 26		△ 28		

※端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

●科目の説明

科目	説明
① 経常費用	
人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用 他
物件費等	備品や消耗品、委託費、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費 他
その他の業務費用	地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額 他
移転費用	住民への補助金や児童手当、医療費給付などの社会保障費 他
② 経常収益	
使用料及び手数料	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料 他
その他	財産売払収入、雑入 他
③ 財源	
税収等	町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など
国県等補助金	国や都道府県からの補助金収入

3) 資金収支計算書について

1年間の資金の増減を、『業務活動収支』、『投資活動収支』、『財務活動収支』の3つに区分し表示したものです。

『投資活動収支』は、公共施設の整備や基金積立、貸付に係る収支で、『財務活動収支』は、地方債の発行、元金の償還に係る収支です。『業務活動収支』は、投資、財務以外の業務に係る収支です。

平成30年度は、一般会計等で約0.6億円、全体で0.5億円の資金が変動し、年度末資金残高は、一般会計等で約1.8億円、全体で2.5億円になりました。

●資金収支計算書（要約版）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	2,625	3,681	
業務費用支出	1,570	2,132	
人件費支出	581	792	
物件費等支出	964	1,272	
支払利息支出	21	47	
その他の支出	3	21	
移転費用支出	1,055	1,549	
補助金等支出	521	1,347	
社会保障給付支出	197	198	
他会計への繰出支出	337	-	
その他の支出	0	4	
業務収入	2,871	4,058	
税収等収入	2,136	2,405	
国県等補助金収入	668	1,242	
使用料及び手数料収入	26	110	
その他の収入	40	299	
臨時支出	-	-	
業務活動収支	246	377	
【投資活動収支】			
投資活動支出	259	293	省略
公共施設等整備費支出	169	200	
基金積立金支出	57	61	
貸付金支出	32	32	
その他の支出	0	0	
投資活動収入	80	87	
国県等補助金収入	26	26	
基金取崩収入	18	18	
貸付金元金回収収入	36	36	
資産売却収入	-	-	
その他の収入	-	7	
投資活動収支	△ 179	△ 206	
【財務活動収支】			
財務活動支出	338	460	
地方償還支出	338	460	
財務活動収入	336	343	
地方債発行収入	315	322	
その他の収入	21	21	
財務活動収支	△ 2	△ 117	
本年度資金収支額	65	54	
前年度末資金残高	121	199	
本年度末資金残高	185	253	
前年度末歳計外現金残高	5	5	省略
本年度歳計外現金増減額	△ 1	△ 1	
本年度末歳計外現金残高	4	4	
本年度末現金預金残高	189	257	

※端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

●科目の説明

科目	説明
① 業務活動収支	
業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの (人件費、物件費、補助費、扶助費など)
業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの (町税、保険料、使用料、手数料など)
② 投資活動収支	
投資活動支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
投資活動収入	公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
③ 財務活動収支	
財務活動支出	地方債や借入金などに係る元金の償還
財務活動収入	地方債や借入金に係る収入

4. 分析

一般会計等	全体	連結
① 住民一人当たり資産額【資産形成度】		
6,693,435	8,382,009	8,492,899
② 住民一人当たり負債額【持続可能性（健全性）】		
1,525,278	2,192,613	2,254,118
③ 住民一人当たり行政コスト【効率性】		
1,244,601	1,627,460	1,901,795
④ 歳入額対資産比率【資産形成度】 これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。		
4.8	4.4	3.9
⑤ 有形固定資産減価償却【資産形成度】 有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。		
67.5	64.9	64.9
⑥ 純資産比率【世代間公平性】 地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産（純資産）の割合、すなわち現世代（住民）の持分の割合を示します。		
77.2	73.8	73.5
⑦ 社会資本等形成の世代間負担比率【世代間公平性】 社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担（地方債）によって形成されている比率。		
17.2	21.3	21.2

資料 財務書類

貸借対照表

一般会計等

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,452,128,769	固定負債	3,409,895,386
有形固定資産	13,097,871,751	地方債	3,025,522,383
事業用資産	5,815,582,316	長期未払金	823,003
土地	867,385,362	退職手当引当金	383,550,000
立木竹	572,235,900	損失補償等引当金	-
建物	9,671,401,713	その他	-
建物減価償却累計額	△ 5,678,676,513	流動負債	331,611,490
工作物	1,382,852,492	1年内償還予定地方債	293,799,235
工作物減価償却累計額	△ 1,011,236,110	未払金	297,968
船舶	7,210,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 7,209,999	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	33,186,363
航空機	-	預り金	4,327,924
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,741,506,876
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,619,471	固定資産等形成分	16,226,872,419
インフラ資産	7,103,197,015	余剰分(不足分)	△ 3,549,383,497
土地	102,560,283		
建物	69,396,372		
建物減価償却累計額	△ 31,316,410		
工作物	21,764,493,868		
工作物減価償却累計額	△ 14,810,469,098		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,532,000		
物品	2,603,158,294		
物品減価償却累計額	△ 2,424,065,874		
無形固定資産	25,925,616		
ソフトウェア	25,925,616		
その他	-		
投資その他の資産	2,328,331,402		
投資及び出資金	289,254,460		
有価証券	217,090,000		
出資金	72,164,460		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	6,707,622		
長期貸付金	89,840,826		
基金	1,943,183,912		
減債基金	-		
その他	1,943,183,912		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 655,418		
流動資産	966,867,029		
現金預金	189,483,302		
未収金	2,658,615		
短期貸付金	16,528,050		
基金	758,215,600		
財政調整基金	286,421,119		
減債基金	471,794,481		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18,538		
資産合計	16,418,995,798	純資産合計	12,677,488,922
		負債及び純資産合計	16,418,995,798

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	3,144,933,838		
業務費用	2,089,617,437		
人件費	583,166,335		
職員給与費	445,473,292		
賞与等引当金繰入額	33,186,363		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	104,506,680		
物件費等	1,481,344,844		
物件費	810,404,941		
維持補修費	96,726,946		
減価償却費	573,508,664		
その他	704,293		
その他の業務費用	25,106,258		
支払利息	21,124,288		
徴収不能引当金繰入額	86,901		
その他	3,895,069		
移転費用	1,055,316,401		
補助金等	520,458,622		
社会保障給付	196,718,092		
他会計への繰出金	336,540,916		
その他	1,598,771		
経常収益	94,290,628		
使用料及び手数料	46,421,766		
その他	47,868,862		
純経常行政コスト	3,050,643,210		
臨時損失	2,363,944		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	2,363,944		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	3,053,007,154		3,053,007,154
財源	2,832,154,979		2,832,154,979
税収等	2,137,096,485		2,137,096,485
国県等補助金	695,058,494		695,058,494
本年度差額	△ 220,852,175		△ 220,852,175
固定資産等の変動(内部変動)		△ 371,712,861	371,712,861
有形固定資産等の増加		169,126,883	△ 169,126,883
有形固定資産等の減少		△ 575,518,608	575,518,608
貸付金・基金等の増加		60,749,196	△ 60,749,196
貸付金・基金等の減少		△ 26,070,332	26,070,332
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	10,945,127	10,945,127	-
その他	△ 60,569,258	5,000,000	△ 65,569,258
本年度純資産変動額	△ 270,476,306	△ 355,767,734	85,291,428
前年度末純資産残高	12,947,965,228	16,582,640,153	△ 3,634,674,925
本年度末純資産残高	12,677,488,922	16,226,872,419	△ 3,549,383,497

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,625,108,448
業務費用支出	1,570,263,718
人件費支出	581,387,501
物件費等支出	964,474,705
支払利息支出	21,124,288
その他の支出	3,277,224
移転費用支出	1,054,844,730
補助金等支出	521,107,922
社会保障給付支出	196,718,092
他会計への繰出支出	336,540,916
その他の支出	477,800
業務収入	2,871,083,080
税収等収入	2,136,362,410
国県等補助金収入	667,971,904
使用料及び手数料収入	26,262,766
その他の収入	40,486,000
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	245,974,632
【投資活動収支】	
投資活動支出	258,837,298
公共施設等整備費支出	169,126,883
基金積立金支出	57,356,415
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	32,000,000
その他の支出	354,000
投資活動収入	79,866,982
国県等補助金収入	26,262,328
基金取崩収入	17,690,042
貸付金元金回収収入	35,914,612
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 178,970,316
【財務活動収支】	
財務活動支出	338,042,389
地方債償還支出	338,042,389
その他の支出	-
財務活動収入	335,625,262
地方債発行収入	314,653,000
その他の収入	20,972,262
財務活動収支	△ 2,417,127
本年度資金収支額	64,587,189
前年度末資金残高	120,568,189
本年度末資金残高	185,155,378
前年度末歳計外現金残高	4,921,613
本年度歳計外現金増減額	△ 593,689
本年度末歳計外現金残高	4,327,924
本年度末現金預金残高	189,483,302

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

全体			
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,466,705,340	固定負債	4,909,200,524
有形固定資産	17,067,264,700	地方債	4,292,486,614
事業用資産	5,912,892,882	長期未払金	835,910
土地	886,410,688	退職手当引当金	615,878,000
立木竹	572,235,900	損失補償等引当金	-
建物	10,025,983,123	その他	-
建物減価償却累計額	△ 5,988,877,256	流動負債	469,278,602
工作物	1,382,852,492	1年内償還予定地方債	414,807,058
工作物減価償却累計額	△ 1,011,236,110	未払金	316,057
船舶	154,234,617	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 120,330,043	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	49,827,563
航空機	-	預り金	4,327,924
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	5,378,479,126
建設仮勘定	11,619,471	【純資産の部】	
インフラ資産	10,765,646,491	固定資産等形成分	20,299,111,431
土地	110,482,055	余剰分(不足分)	△ 5,116,521,831
建物	1,217,126,825		
建物減価償却累計額	△ 869,914,717		
工作物	27,410,687,426		
工作物減価償却累計額	△ 17,111,267,098		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,532,000		
物品	3,896,289,567		
物品減価償却累計額	△ 3,507,564,240		
無形固定資産	25,925,616		
ソフトウェア	25,925,616		
その他	-		
投資その他の資産	2,373,515,024		
投資及び出資金	289,254,460		
有価証券	217,090,000		
出資金	72,164,460		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	20,304,879		
長期貸付金	89,840,826		
基金	1,974,770,277		
減債基金	-		
その他	1,974,770,277		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 655,418		
流動資産	1,094,363,386		
現金預金	257,134,734		
未収金	4,841,099		
短期貸付金	16,528,050		
基金	815,878,041		
財政調整基金	344,083,560		
減債基金	471,794,481		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18,538		
繰延資産	-		
資産合計	20,561,068,726	純資産合計	15,182,589,600
		負債及び純資産合計	20,561,068,726

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	4,446,680,685		
業務費用	2,897,349,270		
人件費	801,530,662		
職員給与費	618,757,681		
賞与等引当金繰入額	46,620,691		
退職手当引当金繰入額	3,039,000		
その他	133,113,290		
物件費等	2,026,356,181		
物件費	1,100,837,071		
維持補修費	111,811,037		
減価償却費	811,876,669		
その他	1,831,404		
その他の業務費用	69,462,427		
支払利息	46,601,109		
徴収不能引当金繰入額	86,901		
その他	22,774,417		
移転費用	1,549,331,415		
補助金等	1,346,531,146		
社会保障給付	197,564,092		
他会計への繰出金	-		
その他	5,236,177		
経常収益	456,886,353		
使用料及び手数料	130,551,466		
その他	326,334,887		
純経常行政コスト	3,989,794,332		
臨時損失	2,363,945		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	2,363,945		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	3,992,158,277		3,992,158,277
財源	3,673,219,483		3,673,219,483
税収等	2,403,750,838		2,403,750,838
国県等補助金	1,269,468,645		1,269,468,645
本年度差額	△ 318,938,794		△ 318,938,794
固定資産等の変動(内部変動)		△ 577,940,091	577,940,091
有形固定資産等の増加		199,690,883	△ 199,690,883
有形固定資産等の減少		△ 813,886,614	813,886,614
貸付金・基金等の増加		64,554,968	△ 64,554,968
貸付金・基金等の減少		△ 28,299,328	28,299,328
資産評価差額		-	-
無償所管換等	10,945,127	10,945,127	
その他	△ 60,558,058	5,000,000	△ 65,558,058
本年度純資産変動額	△ 368,551,725	△ 561,994,964	193,443,239
前年度末純資産残高	15,551,141,325	20,861,106,395	△ 5,309,965,070
本年度末純資産残高	15,182,589,600	20,299,111,431	△ 5,116,521,831

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,680,591,517
業務費用支出	2,131,711,488
人件費支出	791,835,770
物件費等支出	1,271,805,648
支払利息支出	46,601,109
その他の支出	21,468,961
移転費用支出	1,548,880,029
補助金等支出	1,347,211,437
社会保障給付支出	197,564,092
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4,104,500
業務収入	4,057,551,111
税収等収入	2,405,436,755
国県等補助金収入	1,242,382,055
使用料及び手数料収入	110,443,166
その他の収入	299,289,135
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	376,959,594
【投資活動収支】	
投資活動支出	293,183,860
公共施設等整備費支出	199,690,883
基金積立金支出	61,138,977
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	32,000,000
その他の支出	354,000
投資活動収入	87,170,982
国県等補助金収入	26,262,328
基金取崩収入	17,690,042
貸付金元金回収収入	35,914,612
資産売却収入	-
その他の収入	7,304,000
投資活動収支	△ 206,012,878
【財務活動収支】	
財務活動支出	460,220,461
地方債償還支出	460,220,461
その他の支出	-
財務活動収入	343,225,262
地方債発行収入	322,253,000
その他の収入	20,972,262
財務活動収支	△ 116,995,199
本年度資金収支額	53,951,517
前年度末資金残高	198,855,293
本年度末資金残高	252,806,810

前年度末歳計外現金残高	4,921,613
本年度歳計外現金増減額	△ 593,689
本年度末歳計外現金残高	4,327,924
本年度末現金預金残高	257,134,734

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

連結

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,652,879,764	固定負債	5,015,539,228
有形固定資産	17,209,291,496	地方債	4,313,066,633
事業用資産	6,046,259,307	長期未払金	835,910
土地	907,580,313	退職手当引当金	701,636,685
立木竹	572,235,900	損失補償等引当金	-
建物	10,155,412,505	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,060,395,792	流動負債	513,811,317
工作物	1,533,843,661	1年内償還予定地方債	430,091,923
工作物減価償却累計額	△ 1,123,533,367	未払金	28,915,425
船舶	154,234,617	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 120,330,043	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	50,313,221
航空機	-	預り金	4,490,748
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	27,580,222	負債合計	5,529,350,545
その他減価償却累計額	△ 11,988,180	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,619,471	固定資産等形成分	20,501,456,473
インフラ資産	10,765,646,491	余剰分(不足分)	△ 5,197,725,562
土地	110,482,055	他団体出資等分	-
建物	1,217,126,825		
建物減価償却累計額	△ 869,914,717		
工作物	27,410,687,426		
工作物減価償却累計額	△ 17,111,267,098		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,532,000		
物品	3,956,563,392		
物品減価償却累計額	△ 3,559,177,694		
無形固定資産	26,005,616		
ソフトウェア	25,925,616		
その他	80,000		
投資その他の資産	2,417,582,652		
投資及び出資金	226,958,172		
有価証券	211,332,172		
出資金	15,626,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	20,441,841		
長期貸付金	69,581,362		
基金	2,101,256,988		
減債基金	-		
その他	2,101,256,988		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 655,711		
流動資産	1,180,201,692		
現金預金	312,439,960		
未収金	10,244,979		
短期貸付金	16,528,050		
基金	832,048,659		
財政調整基金	360,254,178		
減債基金	471,794,481		
棚卸資産	8,979,271		
その他	143,616		
徴収不能引当金	△ 182,843		
繰延資産	-		
資産合計	20,833,081,456	純資産合計	15,303,730,911
		負債及び純資産合計	20,833,081,456

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額			
経常費用	5,173,221,484			
業務費用	3,058,766,394			
人件費	866,461,019			
職員給与費	666,293,849			
賞与等引当金繰入額	46,706,318			
退職手当引当金繰入額	20,337,178			
その他	133,123,674			
物件費等	2,097,711,757			
物件費	1,130,395,743			
維持補修費	116,101,085			
減価償却費	835,220,566			
その他	15,994,363			
その他の業務費用	94,593,618			
支払利息	46,601,109			
徴収不能引当金繰入額	136,798			
その他	47,855,711			
移転費用	2,114,455,090			
補助金等	1,855,779,214			
社会保障給付	197,573,474			
他会計への繰出金	-			
その他	61,102,402			
経常収益	510,482,704			
使用料及び手数料	130,551,466			
その他	379,931,238			
純経常行政コスト	4,662,738,780			
臨時損失	2,363,945			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	2,363,945			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	-			
臨時利益	-			
資産売却益	-			
その他	-			
		金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	4,665,102,725		4,665,102,725	-
財源	4,313,730,351		4,313,730,351	
税収等	2,749,893,415		2,749,893,415	
国県等補助金	1,563,836,936		1,563,836,936	
本年度差額	△ 351,372,374		△ 351,372,374	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 580,686,377	580,686,377	
有形固定資産等の増加		206,727,542	△ 206,727,542	
有形固定資産等の減少		△ 837,230,511	837,230,511	
貸付金・基金等の増加		84,001,406	△ 84,001,406	
貸付金・基金等の減少		△ 34,184,814	34,184,814	
資産評価差額	569,944	569,944		
無償所管換等	10,945,127	10,945,127		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	5,738,382	1,796,388	3,941,994	
その他	△ 42,227,707	-	△ 42,227,707	
本年度純資産変動額	△ 376,346,628	△ 567,374,918	191,028,290	-
前年度末純資産残高	15,680,077,539	17 - 21,068,831,391	△ 5,388,753,852	-
本年度末純資産残高	15,303,730,911	20,501,456,473	△ 5,197,725,562	-